

ジェットロのState by Stateの活動

2021年度の活動実績

●2021年7月に改定された「行動計画2.0」に基づき、知事や州政府高官、現地ビジネスリーダー等に対して日本企業の米国経済への貢献を戦略的かつ継続的に打ち込み、連邦政府高官も、日本企業の貢献やジェットロの支援への理解が深まる。また長年の活動の蓄積をもとに、州政府とのネットワークを活用した日本企業の対米進出時の立地選定サポートも開始。2022年度は選挙により複数の知事の交代が想定されることから、個別アプローチを一層強化していく。

1

【対米国州政府】 日本企業による米国地域経済への貢献を、対面・デジタルで効果的に発信

<計70件の面談で日本企業の貢献を発信>

- 2021年はWithコロナへの移行に伴い、対面での情報発信も再開。オンライン面談も併用しつつ、日本企業の米国地域経済への貢献を伝えるロードショウを10件、知事や州商務長官など要人に対して、個別に日本企業の貢献を伝える面談を60件実施。

<連邦政府高官へも直接打ち込み>

- SelectUSAサミットにあわせて、グレイブス商務副長官と佐々木理事長が、オンラインで面談。副長官からは、「大統領、商務長官を代表し、JETROが行った全ての協力に感謝。商務省が協力できることは何でも知らせてほしい」と発言。



ロードショウで挨拶するジェットロ・アトランタ所長
(2022年3月@ジョージア)



オンライン面談をする佐々木理事長とグレイブス副長官
(2021年6月)

2

【対日本企業】 州政府と連携して対米投資を支援

<州政府情報を活用した立地選定支援サービスの導入>

- 米国州政府等と連携し、米国への進出や拠点拡大時、工場設立や研究開発拠点の設立における立地選定支援を開始。これまでの税制・登記等制度情報に加え、立地選定のプロセス情報、ビジネス及び生活環境情報などを提供。立地候補リスト作成に必要な情報も州政府等から個別に収集し、各社の投資戦略に合致する立地選定をサポート。(支援例) オハイオ州：自動車部品工場の進出 (21年10月)

<知事による投資誘致メッセージ・各州の投資環境情報>

- 州知事等からのメッセージと各州の投資環境を解説する動画をジェットロのウェブサイトに掲載し、包括的な情報収集の機会を提供。これまでに32州のメッセージを掲載 (準州含む、2022年6月末時点)。



ジェットロと日本企業による自治体訪問の様子
(2021年9月@オハイオ州)



ビデオメッセージを寄せるノースカロライナ州
クーバー知事 (2022年3月掲載)

3

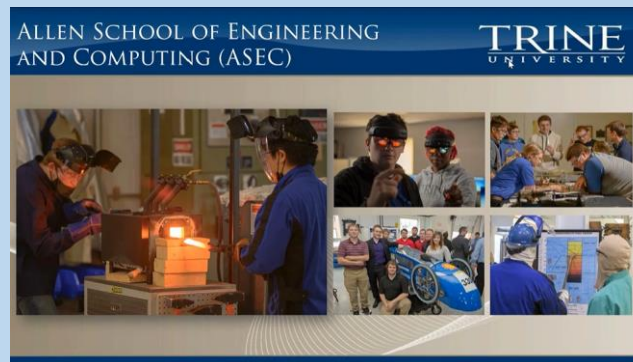
雇用や気候変動対策など現在の課題への対応

<大学と連携して、労働開発を支援>

- コロナ後も採用難が続く状況に鑑み、在米日系企業の人材採用支援を目的に州政府と連携して米大学とウェビナーを共催。特に不足しているエンジニアリング人材を念頭に、大学から採用イベント、インターン制度、企業との共同研究などの協働事例が紹介され、日本企業と米国大学との連携可能性を紹介。産学交流は現地人材の高度化にも寄与。

<関心高まる水素分野での日米の連携を支援>

- 2021年12月、日系企業15社からなる「日本水素フォーラム」を立ち上げ、日本の技術と米州政府・米国企業とのマッチングの機会を提供。また、カリフォルニア州副知事、ワシントン州知事、オレゴン州知事も参加した、水素活用に関するカンファレンスを開催。日米双方からの関心の高い水素分野における連携を推進。



インディアナ州のTrine大学との共催ウェビナー
(2021年10月)



日本・北米西海岸 水素活用カンファレンスに
メッセージを寄せるクナラカスCA州副知事
(2021年12月)